

# 令和 7(2025)年度 事業計画書

令和 7 年 5 月

大阪国際学園

## ・令和7年度 大阪国際学園 事業計画

大阪国際学園は、学園内連携を強化して教育の充実を図り、「全人教育」を基礎とする人材の育成に努めるとともに、自治体、教育機関、企業等と魅力ある地域を共創し、地域社会の発展を目指す。この実現に向け、大阪国際学園は以下の取組を行う。

### 1. 地域社会との共創

地域の発展なくして学園の発展はないという認識の下、学園及び各設置校は、自治体、教育機関、企業等とともに魅力ある地域を共創する。

#### 具体的取組

- ① 幼児教育・保育を通じた京阪沿線の地域活性化の一環として、短大・こども園は協働して地域自治体の認可を取得し、『地域子育て支援拠点事業』の開設を目指す。
- ② 中学・高校・短大・大学は、地域全体の関係者と連携して、国が推進する『地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革』を支援し、地域の生徒に豊かで幅広い活動機会を提供できる体制の創設を目指す。
- ③ 『読書離れ』が深刻となっている現状を改善するため、各設置校において地域と共に読書活動を活性化させるとともに、公共図書館や学校図書館等と連携・協力し、京阪沿線における読書活動の推進を目指す。

### 2. 学園内連携の強化

各設置校は、学校単体としてだけでなく、学園内のこども園、中学、高校、短大、大学との連携をさらに推進して教育の充実に取り組み、地域社会の発展を支える人材を輩出する。

#### 具体的取組

- ① 高校Ⅱ類（未来探究コース・幼児保育進学コース）は、生徒の短大・大学への内部進学に向け、高大連携教育を強化・推進する。
- ② 高校幼児保育進学コースは、短大幼児保育学科と協力して『5年一貫カリキュラム』を実施し、優秀な幼児教育・保育人材の養成に努める。
- ③ 短大幼児保育学科・高校幼児保育進学コース・こども園は、園児や地域の子どもたち・生徒・学生・教員が互いにふれあい成長しあう実践的な教育「ふれ育」を、3校園で連携して推進する。

## ・令和7年度 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 事業計画

### 1. 教学改革の推進

学生が多様化するなか教育課程の円滑な展開、授業改善、学修支援を行いながら、教学改革の推進、中央教育審議会の「グランドデザイン答申」への対応等を図る。

重点施策は、以下のとおりである。

- ① 3ポリシーに沿った教育課程の円滑な展開、授業改善の更なる取組、学修支援施策の充実を図るとともに、開講科目数や非常勤教員担当時間数の削減、専任教員による担当授業科目の全学的・横断的対応等を推進する。
- ② 大学共通教育科目導入後4年目を迎え、各学部・学科専門科目とともに、次期以降に向けた教育課程の再編成を検討する。
- ③ 令和6年度に策定したアセスメントプランの着実な実行等による第4期評価サイクルに向けた対応、教育質保証の担保、及び内部質保証体制の構築等を行う。
- ④ 学修成果可視化の施策等による教学制度改革の推進及び基幹教員制度への対応等を図る。

### 2. 募集活動の強化

令和7年度運営方針に基づく入学者の確保に努める。

#### ① 募集戦略の細分化への試み

多くの媒体や進学説明会からオープンキャンパスの来場に繋げ、学科の魅力を訴求し、AOや指定校への出願を促す戦略を継続しつつ、高校の進路指導の現場で進められている「進学にあたり生徒に分野別の志願を望む指導方針」に大学・短大としても対応していく。大学案内やホームページをはじめとする広報物や進学説明会、オープンキャンパスの学科ブースなどで、今まで以上に各学科で何が学べるのか、その結果どのように自己実現できるかを示していきたい。

#### ② 年内入試の強化

年明けに実施される一般選抜への志願者確保が難しい状況になりつつあるため、年内の総合型選抜(AO)、スポーツ・吹奏楽やファミリー、特定地域等の特別選抜、指定校や公募等の学校推薦型選抜を強化していく。そのために入試制度を変更し、出願期間に合わせたオープンキャンパスなどのイベント開催を計画していく。

#### ③ 教育協定校との探究授業の強化

令和7年度は教育協定校11校(計700名程度)に対する探究授業の実施が決定しており、このうち8~15%の出願獲得を目標としたい。

また、大阪国際高校(併設高校)に対しては、Ⅱ類3年生からの内部進学者が増加するような高大連携授業を実施していく。一方で内部進学を前提として入学してくるⅡ類1年生には、3年間+ $\alpha$ (大学は7年間、短大は5年間)を見定めた探究授業および高大連携の取組を実施していく。

### 3. 国際交流活動の推進

円安や国際環境の変化などマイナス要因が強まっている一方で、海外プログラムの活性化と進化、および内なる国際化を推進するために、参加費用が合理的な初心者向けの海外プログラムを拡大しつつ、質と人数の規模を維持し、「学びの場はグローバルである」という本学の特徴とブランド力の強化を図る。

重点取組としては、

- ① 交換留学・認定留学など「長期留学」の応募者数・派遣数増に取り組む。
- ② 短期海外研修については、協定校との派遣・受入れバランス維持を目的とする企画、コストと内容のバランスを重視した企画を優先的に実施する。
- ③ 学部留学生、別科留学生の多国籍化と在学生へのサポート体制を強化する。
- ④ オンラインを活用した交流会イベントや別科同窓会の継続実施を行う。

### 4. 地域交流活動の推進

学部学科の専門性を活かした活動で連携協定先、地域の企業・団体との繋がりを強化し、修学・実践機会の創出、拡大に取り組む。地域社会・住民との交流の中で、学生の学びや成長に繋がる実践活動の拡大と、地域における学園・大学・短大の存在価値を高めていく。

重点取組としては、

- ① 地域の政策課題（まちづくり・子育て支援・学習支援等）と学部・学科ニーズのマッチングを図り、PBL・フィールドワークの実践、資格取得等に繋がる機会の拡大をめざす。
- ② 地域住民との交流では、公開講座、キッズキャンパス、近隣中高生へのキャリア教育支援など、地域社会の期待に沿った活動を行う。
- ③ ボランティア活動では、AKV（JR関西空港駅ボランティア）活動の充実や自治体地域コミュニティが開催するイベントへの積極的な参加と国際中高近隣エリアにおける絆強化、高校IB・幼児保育進学コースの活動サポートを行う。
- ④ 大阪・関西万博に繋がるボランティア活動等への学生参加を推進する。

### 5. 課外教育活動の推進

施設の確保と補助費の見直し、並びに地域貢献と人間力向上のため、以下の項目を軸として、クラブ活動の推進を図る。

- ① グラウンド、体育館など活動拠点（施設）の確保に万全を期す。
- ② クラブ活動補助費ならびに学外指導者謝金等の見直しを行う。
- ③ 地域協働センターと連携し、ボランティア活動、地域支援を推奨していく。
- ④ UNIVAS（一般社団法人 大学スポーツ協会）を活用しながら、研修会等を実施し、クラブ学生の人間力向上に取り組む。

## 6. キャリア教育と就職支援の強化

大学では令和6年度完成年度を迎えたキャリア教育新カリキュラム、短大では学科行事と就職行事の連携の更なる強化によって、学生の個別化・多様化に対応するとともに、優良企業求人への迅速な提供と高いレベルの支援を実現していく。

具体的には、以下の項目を中心に取組を行う。

- ① 授業と内容を連動させて、効果の高い就職行事を実施する。
- ② 学生キャリアサポーターズの育成により学生目線での行事企画を行う。
- ③ 学生ニーズに合った企業・園との強固なパイプ作りと「フレンドリー企業」の質・量の確保及び拡大により、日々の企業対応と連動した最新かつ付加価値の高い求人情報を提供する。
- ④ 卒業生在籍企業への調査によるDPを基準とした外部評価の収集を行い、各学部へのフィードバックを行う（大学）。
- ⑤ 「学生生活動状況一覧」を活用し、学科との密接な情報交換によりきめ細かく取りこぼしのないよう、学生支援体制を強化する。

以 上

## ・令和 7 年度 大阪国際中学校高等学校 事業計画

### 1. 財務改善の取組と諸改革の準備

令和 7 年度より取り組む財務状況改善のための諸改革を着実に実施し、令和 8 年度以降のさらなる改革案の検討を行う。

- ① 経費削減策の着実な実行
  - ・令和 8 年度以降の奨学金制度の見直しとシンボリッククラブに対する補助の在り方を検討し、経費の削減につなげる。
  - ・人件費や業務委託費など諸経費を教育的効果の観点から精査し、令和 8 年度以降の事業計画に反映させる。
- ② コース編成及びカリキュラム変更に伴う効果的な授業運営と進路指導
  - ・45 分×8 コマ授業の効果的な運用により更なる学力向上をめざす。
  - ・中学コースの I 類一本化に伴う具体的なクラス編成とそれぞれの生徒の学力に対応した柔軟なコース変更の実施を検討する。
  - ・高校 IB コースへの内部進学を視野に入れた中学イメージ授業の具体的なあり方の検討と新設定の「リフレクション」授業の具体的な取組とその成果の検証を行う。
  - ・高校 II 類未来探究コースと幼児保育進学コースの高大連携のあり方と進路指導の再構築を行う。
- ③ 授業週 5 日制への変更に伴う対処
  - ・中学・高校の『土曜日プログラム』の具体的な取組として、生徒の希望により選択できる「学習／進路指導」と「探究」のプログラム及び自学自習環境の整備を行う。
  - ・教職員の就業規則変更と変形労働時間の勤務時間シフトの具体的な運用をスタートさせる。

### 2. 募集広報活動の強化

募集定員確保を必達すべく、ブランディング戦略により、全教職員あげて募集広報活動に取り組み、本校の教育理念・教育内容に共感していただける入学者を確保していく。

- ① 教育理念をベースに「選ばれる」学校をめざす  
「めざす生徒像」実現につながる教育活動を訴求するアウターブランディング活動（募集イベント、ホームページ、SNS、個別相談会等）を強化する。
- ② 募集戦略に基づいた活動の展開
  - ・『中学』：人間をみかく教育をベースに、丁寧な指導と入学後の学力伸長度実績、英語力強化・国際教育に特徴をおいた教育内容を訴求する。
  - ・『高校 IB コース』：海外生の囲い込みに向けて、11 月に帰国生入試・オンライン入試を実施。また、IB コースへの内部進学を志望する中学生の受験者数増強を図るべく、マーケティングを強化していく。コースの取組内容の周知・浸透を図るべく、授業見学会・体験会・個別相談会の実施や中学校進路指導主事向けの説明会・体験会なども実施する。

- ・『スーパー文理探究コース』：立志式とリンクさせた推薦入試や総合型選抜に強い進路指導や、他校には無い「薬学特講」「薬局実習」「看護特講」などの取組をアピールする。
- ・『未来探究コース』：内部進学を前提としたコースとの位置づけに再設定しており、募集戦略とターゲット層を練り直し、活動していく。また、入学後の志望変更や志望明確化などにより、2年次からの幼児保育進学コースへの転コースが可能であることもアピールしていく。
- ・『幼児保育進学コース』：前年度より取組を強化している募集イベントでの体験プログラムや短大との連携をさらに活性化させていく。

### 3. 教育内容の充実

「基本戦略プラン」に沿った学校運営を実施し、「質の高い学びとバランスの取れた人間形成」をめざした教育を実践する。

- ① 4つの特色的な学びを通じた社会人基礎力の修得  
「人間をみがく」「国際感覚をみがく」「創造力・表現力をみがく」「個を支える」学び・プログラムを展開する。
- ② 「めざす生徒像」の浸透と授業内容・評価との連動展開  
開校と同時に制定した「めざす生徒像」を、授業や行事、課外活動などを通じた能力開発や生徒評価の際の基準としても活用していく。
- ③ 小笠原流礼法と挨拶運動  
IB コースを除く高校のすべてのコースで小笠原流礼法の授業を正課で実施。  
「思いやりの心」や「感謝の気持ち」を育み、人間形成の基盤とする。また、学校を上げて挨拶の大切さを教え、生徒・教職員みなが挨拶を励行する学校をめざす。
- ④ スタートプログラムの展開（中1・高1対象）  
生徒の「学び」と「人間形成」のための土台づくりとして、入学直後に本校独自のスタートプログラムを展開。学ぶ意義と姿勢を理解し、学校生活をスタートするにあたってのモチベーションを高める。
- ⑤ 立志式の実施（中2・高2対象）  
入学時より、自らの志を立てることの大切さやそれをサポートする講演などの取組を展開。2年次の年度末に“志論文”を書き、立志式で自らの将来の目標を宣言する。そしてそれをモチベーションとして、質の高い学びからの進路実現につなげていく。また、進路指導についても、入学時からの上記流れを汲んだ形でプログラムし、昨今比重の高まっている推薦入試や総合型選抜入試に強い学校をめざす。
- ⑥ 探究授業の強化  
探究の授業を企画・開発する「探究部」を新たな分掌として設置し、探究授業の強化を図る。外部との交流や校外学習ともリンクさせ、社会実装や国際交流などをキーに、本校を特徴づけるプログラムを展開する。

- ⑦ グローバル教育強化  
国際バカロレアコースの展開、イマージョン教育の実施、英会話力強化プログラムの導入などにより、英語コミュニケーションスキルの向上を図る。また、海外研修・留学制度の充実や交換留学生の受入、その他国際交流などを通じ、GLOBAL MIND の醸成を図る。
- ⑧ ICT を活用した教育の展開と充実  
Chromebook を一人一台配備し、時代の要請に応える ICT 活用教育を展開する。昨年度新設した「EdTech 部」の旗振りにより、環境整備などのハード面はもちろん、教員のスキル向上、授業内容の改善など、ソフト面での質向上も図っていく。
- ⑨ 図書館の活用  
紀伊國屋書店との提携関係を最大限活用し、約 1 万 8 千冊の蔵書を活かした読書活動（朝読書、ビブリオバトル、本の帯プロジェクトなど）を推進し、言語活動の充実を図る。
- ⑩ シンボリッククラブの活性化  
昨年度は、高校女子バレーボール部・女子ラクロス部・吹奏楽部・男子硬式テニス部が全国大会に出場。高校女子バレーボール部はインターハイで 3 位の好成績を収めた。

#### 4. 人材開発と組織改革

教員の指導力強化、組織風土の改革、働き方改革を通じ、組織総合力を強化する。

- ① OJT の充実（階層別研修：導入研修、メンター制度と授業研究）
  - ・新任教員を対象に、年度初めに導入研修を実施。本校の概要・制度・体制を早期に知り、円滑なスタートを切れるようサポートする。また、ピアサポートプログラムにて専任任用換教員が新任教員の仕事面・メンタル面のサポートを行う体制をとり、新任教員の成長を支援するとともに、専任任用換教員も自らの学びの場とする。
  - ・「研究授業」は春と秋の年 2 回、各 2 週間授業見学期間を設け、研究協議を行う。また、10 月には「探究」をテーマに外部講師を招聘し、教職員研修会を実施予定。
- ② Off-JT の推奨  
「教員力」の強化に向け、Find! アクティブラーナー「オンライン研修」の活用を推奨する。「オンライン研修」は各種コンテンツが豊富にラインナップされており、ビジネススキルの習得や他校教員、一般企業社員との交流も可能。
- ③ 働き方改革・業務効率化の推進
  - ・土曜日休業を機に、さらに組織運営上の無駄・非効率を排除し、業務の生産性を高めることで、月間長時間在校時間 80H 以上の教職員ゼロをめざす。
  - ・教職員が「生徒に振り向ける時間」を極大化し、ひいては教職員の働きがい向上につなげていく。また、BLEND および Garoon などのシステムや ICT、また生成 AI なども活用し、校務全般の効率化も図る。

④ 教育相談体制の強化

不登校などによる転・退学者の増加傾向に歯止めをかけるため、担任、学年主任、保健室及び支援室との連携を強化するとともに、スクールカウンセラーの相談時間枠を火～土の5日間に増やし、生徒・保護者・教職員への支援体制を強化する。

⑤ 組織改革による業務の効率化

校務分掌の改編により業務量のアンバランスを解消するとともに、管理職が分担して各分掌業務の進捗状況の管理と情報共有を図ることにより、学校運営の効率化を図る。

以 上

## ・令和7年度 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園 事業計画

### 1. 教育・保育の充実

建学の精神や理念に沿って、認定こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け、基礎となる力を培う幼児教育・幼児保育を実現する。

「こども園教育・保育要領」に基づく「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」については、健康な心と体、自立心、協調性など10の項目を重要項目として位置づけた取組を行う。園児が将来国際社会で活躍するために必要となる語彙力やネイティブ教員による英語力の基礎づくりのための取組を行う。

また、全ての子育て家庭に対しての支援を強化するため、令和8年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」の実施に向けた準備、さらに守口市が令和8年度に開設予定の「地域子育て支援拠点の開設」事業への応募に向け実施計画等を行う。

### 2. 安全対策

「園児の安全確保をすべてに優先する」という精神を具現化した安全管理大綱を基に安全対策を徹底する。送迎バスについては、運行管理業務委託業者が代わることから、安全を第一に、運行コース停留所の確認など事前に十分な研修を行い安全運転を徹底する。また、園児置き去り、虐待等については、職員会議や研修会等を通じ教職員の意識の徹底と二重・三重のチェックを行い、園児の安全に万全を期す。

インフルエンザ等の感染症予防については、教職員と保護者との連携を密に感染予防・感染拡大の防止等、感染対策に努める。

園児の活動中においては、安全点検表を基に定期的に園舎や園庭遊具等の点検を行うとともに、その使い方についても検証し、安全で充実した園舎・園庭・遊具を存分に活用した教育・保育が展開できるよう取り組んでいく。

### 3. 幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携

0歳児から5歳児までが活動する園舎では、園児の生活の流れや活動内容・行事内容について異なるため、幼稚園教育の教諭と保育所機能の教諭並びに事務職員等が密に連携が取れるよう職員会議等を通じ情報交換を行い、全ての園児・教職員が安全・安心と充実した園生活を送ることができるように取り組む。

また、全園児が係わりを持つ異年齢の活動を展開しながら、互いに認め合うことのできる人間関係を構築することができるように取り組む。

### 4. 情報の発信と園児募集力

一段と少子化が進み園児獲得が厳しくなる中、幼稚園としての長い歴史で培った質の高い幼児教育をはじめ、0～2歳の園児と3～5歳の幼稚園園児の交流を通じ、幼稚園教育へのなだらかな移行等、本園ならではの特徴ある活動をホームページ等を通じ発信する。

また、未就園児を対象として実施する子育て支援事業トドラーデーの充実を図り、地域の子育て支援施設として、その知名度の向上を図り募集力の維持向上に努めていく。

さらに、充実した園舎と他園ではまねの出来ない大学施設の活用、大学・短大・高

校・中学の教員・学生との交流・支援など学園グループのこども園としてのメリットを積極的にPRするとともに、近隣小・中学校及び地域との交流・連携を深め、地域の子育てステーションとしての存在を高めていく。

あわせて、国の少子化対策による社会保障の関係もあり、働く保護者の増加が進み保育所機能を求める声が多く、これに対応し安定的な園児確保を図るため預かり保育についても積極的に対応する。

## 5. 学園グループとの連携

学園グループで締結した、「保育・教育・研究連携協定」に基づき、大学・短大・中高との交流を深め効果的な連携に取り組む。

また、こども園においては、保育者の専門性の向上が不可欠であり保育教諭が大学教員から指導助言を受けることで、保育教諭の資質向上につなげていく。

幼児教育・幼児保育現場にとって保育者養成の重要性が一段と増している中、短期大学部幼児保育学科及び国際高校幼児保育進学コースとの連携を強化するとともに短大・高校とこども園との協働により保育者養成を充実させていく。

以 上